

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 桂川 孝司
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 桂川 孝司
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 (東京都文京区湯島一丁目6番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,031,656	5,073,482	3,620,235	2,533,460	12,903,956
経常利益(千円)	99,742	121,380	61,273	103,465	111,938
四半期(当期)純利益(千円)	45,069	38,918	26,668	34,773	53,691
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数(千株)	-	-	31,307	31,307	31,307
純資産額(千円)	-	-	11,817,696	11,260,166	11,354,511
総資産額(千円)	-	-	17,740,883	15,772,395	16,379,854
1株当たり純資産額(円)	-	-	408.98	389.75	393.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.55	1.34	0.92	1.20	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	6.0
自己資本比率(%)	-	-	66.61	71.39	69.31
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,205	1,419,800	-	-	706,580
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,432	165,636	-	-	366,564
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,517	172,324	-	-	174,713
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,605,679	3,776,582	2,694,858
従業員数(人)	-	-	488	474	488

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	474
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工品	892,394	19.0
銃弾	847,713	25.4
プレス	288,731	61.3
航空機部品	278,415	8.5
ばね成形機	85,321	35.1
自動組立機	80,144	51.3
その他	37,882	4.1
合計	2,510,602	29.7

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)で示してあります。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工品	946,246	19.3	277,724	25.5
銃弾	37,790	28.0	1,839,450	1.4
プレス	304,582	62.7	1,315,885	43.2
航空機部品	212,391	31.8	131,107	35.3
ばね成形機	80,719	64.8	29,592	93.8
自動組立機	75,922	42.1	122,487	75.9
その他	31,015	44.0	13,420	81.4
合計	1,688,669	39.0	3,729,670	35.3

(注) 金額は消費税等抜きであります。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金属加工品	905,921	21.1
銃弾	857,423	24.4
プレス	288,738	61.3
航空機部品	278,415	8.5
ばね成形機	84,935	35.6
自動組立機	80,144	51.3
その他	37,882	4.1
合計	2,533,460	30.0

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な輸出先、輸出版売高及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	673,809	93.0	256,320	90.2
北アメリカ	31,027	4.3	27,745	9.8
ヨーロッパ	19,805	2.7	-	-
その他	-	-	167	0.0
合計	724,641 (20.0%)	100.0	284,233 (11.2%)	100.0

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	1,131,830	31.2	856,642	33.8
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	376,702	10.4	361,927	14.2
三菱重工業株式会社	256,433	7.0	278,622	10.9

## 2【事業等のリスク】

第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 大規模災害等の発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。また、地球温暖化の影響による巨大台風の発生、重篤化する危険性の高い新型インフルエンザの大流行が懸念されています。これら大規模災害等が発生し、工場・生産設備等の毀損による生産不能、通信・交通網遮断、従業員の就労不能等の状況に陥った場合、当社の事業継続に大きな影響を与える可能性があります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続くなか、政府の経済政策等により一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境の悪化が続いているなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コスト削減の一層の徹底を図るとともに、生産性の向上及び営業活動を強力に推し進めて、業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期会計期間の売上高は25億3千3百万円と前年同期比30.0%の減少となりましたが、利益面につきましては、営業利益が9千9百万円と前年同期比91.7%の増加、経常利益が1億3百万円と前年同期比68.8%の増加、四半期純利益が3千4百万円と前年同期比30.3%の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権やたな卸資産の減少などにより第1四半期末に比べ8億4千1百万円増加し、当第2四半期末には37億7千6百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、9億4千4百万円（前年同期比4.0%減）となりました。これは主に、売上債権で3億9千4百万円の減少、たな卸資産で2億6千6百万円の減少及び減価償却費で2億3千8百万円計上したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、6千8百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で5千万円支出したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、3千4百万円（前年同期比80.1%減）となりました。これは主に、配当金で3千4百万円支出したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、19,738千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、たな卸資産や有価証券の評価損及び固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

#### 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界NO. 1 を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、当期の業績といたしましては、売上高98億円、営業利益 1 千万円、経常利益 4 千万円及び当期純利益 5 百万円を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第2四半期末における流動比率は261.3%、自己資本比率は71.3%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・地域社会と共存し、自然環境を大切にす。
- ・正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,307,396	31,307,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	31,307,396	31,307,396	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	31,307	-	4,175,416	-	3,468,202

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.59
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	15.83
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,394	4.45
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.80
角田博	東京都新宿区	910	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.76
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	565	1.80
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.43
計	-	18,377	58.70

(注) 上記のほか、自己株式が2,416千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,680,000	28,680	-
単元未満株式	普通株式 211,396	-	-
発行済株式総数	31,307,396	-	-
総株主の議決権	-	28,680	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式685株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	2,416,000	-	2,416,000	7.71
計	-	2,416,000	-	2,416,000	7.71

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	142	140	160	165	158	160
最低(円)	132	130	145	147	144	150

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	1.6%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,776,582	2,694,858
受取手形及び売掛金	2,432,741	3,331,955
製品	278,373	324,779
仕掛品	1,357,981	1,611,618
原材料及び貯蔵品	714,651	923,111
その他	152,711	130,154
貸倒引当金	15,600	4,000
流動資産合計	8,697,441	9,012,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,889,172	1,954,667
機械及び装置(純額)	2,444,569	2,667,732
その他(純額)	861,081	917,106
有形固定資産合計	5,194,823	5,539,506
無形固定資産	76,572	72,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,827	1,039,846
その他	775,968	780,210
貸倒引当金	64,238	64,238
投資その他の資産合計	1,803,557	1,755,818
固定資産合計	7,074,954	7,367,376
資産合計	15,772,395	16,379,854

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,266,730	1,908,664
短期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	93,174	16,913
賞与引当金	123,427	121,781
その他	404,645	400,048
流動負債合計	3,327,977	3,887,407
固定負債		
退職給付引当金	1,014,653	981,477
役員退職慰労引当金	167,251	153,709
その他	2,346	2,748
固定負債合計	1,184,250	1,137,934
負債合計	4,512,228	5,025,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,469,401	3,469,404
利益剰余金	3,765,795	3,900,227
自己株式	331,510	331,356
株主資本合計	11,079,102	11,213,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,063	140,819
評価・換算差額等合計	181,063	140,819
純資産合計	11,260,166	11,354,511
負債純資産合計	15,772,395	16,379,854

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	7,031,656	5,073,482
売上原価	6,230,145	4,374,544
売上総利益	801,510	698,937
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 744,379	<sup>1</sup> 596,300
営業利益	57,130	102,637
営業外収益		
受取利息	2,572	647
受取配当金	21,867	12,535
固定資産賃貸料	57,068	49,247
その他	8,602	5,028
営業外収益合計	90,110	67,459
営業外費用		
支払利息	8,647	9,071
固定資産賃貸費用	35,303	34,599
その他	3,547	5,044
営業外費用合計	47,498	48,716
経常利益	99,742	121,380
特別利益		
固定資産売却益	-	388
貸倒引当金戻入額	600	-
特別利益合計	600	388
特別損失		
固定資産売却損	683	149
固定資産除却損	1,402	2,252
投資有価証券評価損	1,478	-
特別損失合計	3,563	2,402
税引前四半期純利益	96,779	119,366
法人税、住民税及び事業税	<sup>2</sup> 51,710	<sup>2</sup> 80,290
過年度法人税等	-	158
法人税等合計	51,710	80,448
四半期純利益	45,069	38,918

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,620,235	2,533,460
売上原価	3,166,583	2,135,178
売上総利益	453,651	398,282
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 401,869	<sup>1</sup> 298,968
営業利益	51,782	99,313
営業外収益		
受取利息	2,540	609
受取配当金	2,205	2,252
固定資産賃貸料	27,527	23,700
その他	345	3,765
営業外収益合計	32,618	30,328
営業外費用		
支払利息	4,326	4,525
固定資産賃貸費用	17,734	17,323
その他	1,066	4,328
営業外費用合計	23,127	26,177
経常利益	61,273	103,465
特別利益		
固定資産売却益	-	388
貸倒引当金戻入額	500	600
特別利益合計	500	211
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	628	407
投資有価証券評価損	1,478	-
特別損失合計	2,114	412
税引前四半期純利益	59,658	102,841
法人税、住民税及び事業税	<sup>2</sup> 32,990	<sup>2</sup> 67,910
過年度法人税等	-	158
法人税等合計	32,990	68,068
四半期純利益	26,668	34,773



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	96,779	119,366
減価償却費	574,063	471,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	314	11,600
賞与引当金の増減額(は減少)	64,532	1,645
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,351	33,176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122,661	13,542
受取利息及び受取配当金	24,440	13,183
支払利息	8,647	9,071
有形固定資産売却損益(は益)	683	239
有形固定資産除却損	1,352	2,143
売上債権の増減額(は増加)	504,666	899,214
たな卸資産の増減額(は増加)	909	508,503
仕入債務の増減額(は減少)	13,241	641,933
その他	110,872	2,096
小計	796,867	1,411,867
利息及び配当金の受取額	24,440	13,183
利息の支払額	8,600	1,722
法人税等の支払額	251,501	3,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,205	1,419,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	310,161	148,170
有形固定資産の売却による収入	2,339	2,423
無形固定資産の取得による支出	6,185	17,788
投資有価証券の取得による支出	2,406	2,391
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,953	-
貸付金の回収による収入	1,370	-
その他	657	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,432	165,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	150,000	-
自己株式の取得による支出	1,083	248
自己株式の売却による収入	369	91
配当金の支払額	172,802	171,975
その他	-	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,517	172,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,232	1,081,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,529,446	2,694,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,605,679	3,776,582

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、17,674,800千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、17,257,842千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 189,641 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 186,087 千円
2 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2 同左

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 90,923 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与手当 88,293 千円
2 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,605,679	現金及び預金勘定 3,776,582
現金及び現金同等物 2,605,679	現金及び現金同等物 3,776,582

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 31,307千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,416千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	747,825	1,010,301	262,475
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,351	2,525	826
合計	751,177	1,012,827	261,649

前事業年度末(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	745,433	958,496	213,062
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,351	2,350	1,001
合計	748,785	960,846	212,060

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,408千円の減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、社内基準により時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、減損処理を行うこととしております。また、時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価を勘案して減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.75円	1株当たり純資産額	393.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.55円	1株当たり四半期純利益金額	1.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	45,069	38,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,069	38,918
期中平均株式数(千株)	28,896	28,891

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.92円	1株当たり四半期純利益金額	1.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	26,668	34,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,668	34,773
期中平均株式数(千株)	28,895	28,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

旭精機工業株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月7日

旭精機工業株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。